



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井豊人
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)鮫島篤志 (TEL) 072-874-2747
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,130	△3.7	△326	—	△281	—	△410	—
25年3月期	9,478	△5.6	△109	—	△77	—	△225	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△28 11	—	△18.9	△5.0	△3.6
25年3月期	△15 43	—	△9.1	△1.3	△1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,348	1,973	36.9	135 04
25年3月期	5,830	2,384	40.9	163 11

(参考) 自己資本 26年3月期 1,973百万円 25年3月期 2,384百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△88	△178	△51	815
25年3月期	119	△6	△91	1,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,719	0.4	17	—	24	—	9	—	0.62
通期	9,156	0.3	13	—	39	—	9	—	0.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	14,645,584株	25年3月期	14,645,584株
② 期末自己株式数	26年3月期	28,660株	25年3月期	26,561株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,618,270株	25年3月期	14,619,546株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(関連当事者情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から、円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で消費税増税、節約志向による消費低迷の懸念、海外景気の下振れリスクの懸念など、先行きは、依然として不透明な情勢であります。

当外食業界は、個人消費に回復の兆しは見られるものの、原材料価格の高騰、低価格競争、異業種との競争などもあり厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成22年10月に策定した「経営構造改革計画」を着実に実行してまいりました。「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を基本方針とし、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、等に取り組んでまいりました。また現在、経費削減施策（原価率改善、人件費率改善、販売促進費の効率的な使用）に加え、新規顧客獲得やリピーター顧客数増加のための売上向上施策への取組みを実施し、効果が表われつつある状況であります。

店舗展開につきましては、「ハッピーコング」2店舗を業態転換いたしました。内1店舗は、新業態「フレッシュフレンドリー」に転換し、残り1店舗は、「源ぺい」に転換しました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」1店舗を閉店いたしましたので、当期末の店舗数は、前期末比1店舗減少し、96店舗となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」28店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」25店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」17店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」11店舗、「ハッピーコング」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、新業態「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

商品政策につきましては、「健康・安全・おいしさ」の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引き続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、厳格に運用しております。

業績につきましては、主に来店客数が計画比未達であったこと、また経費面では、広告宣伝費と電気・ガス料金が計画を上回ったこと、源ぺいを中心に5店舗の内装工事に修繕費を使用したことにより、黒字化は果たせませんでした。また、資産内容健全化の観点から減損損失を129百万円計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は9,130百万円（前期比348百万円減・3.7%減）、営業損失は326百万円（前年同期は営業損失109百万円）、経常損失は281百万円（前年同期は経常損失77百万円）、当期純損失は410百万円（前年同期は当期純損失225百万円）となりました。

次に部門別の概況をご報告いたします。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、長崎佐世保港より産地直送の天然魚を店舗で下ろし、鮮度の高い刺身の提供に取り組んでおります。また、石川県等日本海側産地の開拓にも取り組んでおります。オープンキッチンの店内は臨場感にあふれ、お客様のご支援の源となっており、「贅沢魚市場コース」等の宴会メニューもさらに充実させております。また、泉北豊田店の業態転換、中野店・香芝五位堂店・美原店・神戸鈴蘭台店の改装を行いました。当部門の店舗数は、前期末比1店舗増加し28店舗となり、部門売上は3,160百万円（前期比22百万円増、0.7%増）となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする地域に根ざしたカジュアルな洋食のレストランです。こだわりのバイキング料理（「サラダバー」「ランチバイキング」）や材料を厳選したアンガス牛・イベリコ豚を原料としたプレミアムハンバーグは、好評を博しております。また、2月より販売致しました、お好きなメニューを組み合わせお楽しみいただける「ランチセレクト」「セレクトメニュー」「プレミアムセレクト」も、大変好調な売れ行きを示しております。当部門の店舗数は、前期末比1店舗減少し25店舗となり、部門売上は2,342百万円（前期比110百万円減、4.5%減）となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

国産小麦を使った自家製麺をセルフスタイルで楽しめる、うどん専門店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと組み合わせてお楽しみいただいております。2月から発売いたしました「倍盛り肉うどん」は、ヒット商品となっております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず17店舗で、部門売上は1,173百万円（前期比78百万円減、6.3%減）となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした都市型居酒屋です。心和む里山の落ち着いた趣き、古民家造りの旅館をイメージし、日本の四季や自然の中での懐かしい記憶を呼び起こす事のできるノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節ごとのメニューは、充実したドリンクメニューともお客様からご支援を頂いております。また、阿波の地鶏と旬野菜を前面に出した店舗の実験を行っております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず12店舗で、部門売上は1,170百万円（前期比92百万円減、7.3%減）となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

食を通じた団欒とふれあいの絆づくりをテーマにしたレストランとして和・洋・中の料理を提供しております。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒のひとつき”を楽しんでいただいております。特にしゃぶしゃぶ&ちゃんこ鍋の食べ放題、特選黒毛和牛の焼肉祭りは、ご好評いただいております。当部門の店舗数は、前期末と変わらず11店舗で、部門売上は973百万円（前期比0.0%増）となりました。

「ハッピーコング」

ステーキ、ハンバーグの全メニューに食べ放題のサラダ・ライス・パン・スープ・カレー・フルーツ・デザート。のサラダバーがセットされ、お得感を満喫いただいております。また、客席は全席禁煙で快適な食事空間となっております。当部門の店舗数は、2店舗閉店しましたので1店舗となり、部門売上は160百万円（前期比158百万円減、49.7%減）となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をコンセプトとし、1店舗で営業を継続しております。部門売上は90百万円（前期比10百万円増、12.8%増）となりました。

「フレッシュフレンドリー」

ふっくらジューシーなお店仕込みハンバーグと、もちもち食感の自家製生パスタ、フレッシュ野菜、ふんわり焼きたてパンケーキを取り揃え、心地いい空間が自慢のお店です。充実したモーニングメニュー、ランチではパスタランチ・ハンバーグランチ、ディナーでは、ハンバーグステーキコース・パスタコースを提供し女性のお客様にもご好評をいただいております。昨年9月、新業態としてオープン以降着実にお客様に浸透しております。店舗数は1店舗で、部門売上は58百万円となりました。

②次期の見通し

政府や日銀による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から、円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で消費税増税、節約志向による消費低迷の懸念、海外景気の下振れリスクの懸念など、先行きは、依然として不透明な情勢が続く見込みであります。

このような環境下ではありますが、当面の最重要課題は「収益力の回復」「黒字転換」であります。57期より取組んだ「経営構造改革」の成果である体質改善（「固定費の大幅削減」と「変動費コントロール」など）を活かすべく、まず既存店の集客力の回復により収益改善を図ります。

とりわけ①既存店の収益力強化、②業態の再編、③営業部門組織の刷新、④宣伝広告・販売促進の見直しに取組みますとともに、前期に実験として実施した業態転換で大きな売上改善効果を挙げた「源ぺい」を中心に業態の再編を目指します。店舗ごとの立地をしっかりと見極め、「源ぺい」に転換可能な店舗から転換を実施していきます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
27年3月期	9,156	13	39	—	9
26年3月期	9,130	△326	△281	△110	△410
増減	26	339	320	110	419

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
資産	5,830	5,348	△481
負債	3,445	3,374	△71
純資産	2,384	1,973	△410
自己資本比率	40.9%	36.9%	△4.0%
1株当たり純資産	163.11円	135.04円	△28.06円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	△88	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△178	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△51	40
現金及び現金同等物の増減額	20	△318	△339
現金及び現金同等物の期首残高	1,112	1,133	20
現金及び現金同等物の期末残高	1,133	815	△318

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比481百万円減少して5,348百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少318百万円、減価償却と減損損失による有形固定資産の減少57百万円、差入保証金の返還等による減少110百万円等によるものです。

負債は、前期末比71百万円減少して3,374百万円となりました。主な要因は、長期預り金の減少28百万円、借入金の減少32百万円、リース債務の減少17百万円等によるものです。

純資産は、前期末比410百万円減少して1,973百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少389百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比4.0ポイント低下して36.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比318百万円減少して815百万円となりました。その要因は、営業活動により88百万円、投資活動により178百万円、財務活動により51百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比208百万円減少して△88百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費190百万円、減損損失129百万円に対し、主な減少要因は、税引前当期純損失392百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比171百万円減少して△178百万円となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入73百万円、有形固定資産の取得による支出235百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比40百万円増加して△51百万円となりました。主な要因は、借入金の返済32百万円、リース債務の返済17百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	自己資本／総資産	42.2	42.0	40.9	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	株式時価総額／総資産	39.6	48.5	67.7	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	—	16.2	18.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	営業キャッシュ・フロー／利払い	—	2.3	2.1	—

(注) 平成23年3月期及び平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積及び株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期は早期の黒字体質への転換を最優先に取り組んでまいりましたが、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」でご報告の通り、未だ営業利益を計上するに至りませんでした。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、次期の黒字転換を果たすべく全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、過去の事例として、鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、現在抑制中ではありますが、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗は平成26年3月末において近畿圏に100%（内 大阪府下67%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当期において7期連続の営業損失、9期連続の当期純損失となり（当期の営業損失326百万円・当期純損失410百万円）、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するための施策は、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載しております。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成26年6月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議しております。

2. 企業集団の状況

当社は、ファミリーレストラン事業を主な事業内容とする活動を展開しております。

ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ハッピーコング」・「フレッシュフレンドリー」、和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源べい」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味の酒 土筆んぼう」・「新・酒場 なじみ野」、セルフうどん店の「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の8業態を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①低価格競争、店舗数拡大競争とは一線を画し、「おいしい・たのしい・ここちいい」の三要素トータルの付加価値の提供を競争力の源泉とします。
- ②経営スタイルを店舗ごとの採算を重視するスタイルへ転換します。
- ③顧客満足度の向上と社員の自主性を尊重する企業風土を確立します。

「お客様満足度」の向上を徹底して追求していくことによりお客様の支持の回復を図るとともに、57期より取組んだ「経営構造改革」の成果である体質改善を活かし、既存店の集客力の回復により収益改善を図ります。むやみに売上を追わず、原価率、人件費率などのコストコントロールの強化と一層の固定費の削減を図ることにより利益構造の再構築（損益分岐点比率の引き下げ）を目指します。

(2) 目標とする経営指標

資本効率の向上、指標としては営業利益、売上高営業利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化とお客様のニーズに対して、的確・迅速に対応し、既存業態の再構築を図ることにより、早期の業績回復(黒字化)と復配に目途を立てることが最優先であると考えます。

市場戦略として、①各業態における「コンセプト」を設定し、商品・サービス・プロモーションのトータルでの施策を実施します。②顧客満足度(CS)の向上を考え方・判断の基軸とします。(「おいしい・たのしい・ここちいい」の具現化が、CSの向上に繋がるかを常に考え追求します。)③各店の立地・競合状態に応じた競争力対策を実施します。

利益・組織戦略として、①店舗作業の抜本的見直し及び採用・訓練体制の見直しによる店舗業務の効率化と、きめ細かいコストコントロールの徹底により、個店ごとの採算を重視します。②業務の抜本的見直し・改善と更なるスリム化により、本社部門の生産性向上と仕入部門のコストダウンを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くと考えておりますが、当社の原点である経営理念に立ち返り、「お客様満足度」の向上を徹底して追求していくことによりお客さまの支持の回復を図りたいと考えております。

また、当面の最重要課題は「収益力の回復」「黒字転換」であります。57期より取組んだ「経営構造改革」の成果である体質改善(「固定費の大幅削減」と「変動費コントロール力の向上」など)を活かすべく、まず既存店の集客力の回復により収益改善を図ります。

具体的には、中長期的な経営戦略として下記の施策に重点的に取り組んでまいります。

①既存店の収益力強化

当面は既存店1店1店の収益力強化に全力で取り組みます。特に「お客様満足度」の向上による集客力改善を図るため、ホールでの接客・料理提供時間・クリンリネスを中心としたオペレーション力の改善に注力するとともに、集客力の改善効果の高い店舗改装を「源ぺい」の既存店を中心に順次実施していきます。

②業態の再編

当社の強みである良質な店舗網をよりいっそう活用するために、1店舗あたりの売上高、営業利益率が高く、競合に対し明確に差異化できており、また前期に実験として実施した業態転換で大きな売上改善効果を挙げた「源ぺい」を中心に業態の再編を目指します。店舗ごとの立地をしっかりと見極め、「源ぺい」に転換可能な店舗から転換を実施していきたいと考えます。

立地の見極め・その立地に最もマッチした業態への転換を、現状の事業規模に比べ多すぎる業態の集約に繋げ、本社の一層のスリム化を図りたいと考えております。

③営業部門組織の刷新

最重点施策である「店舗におけるオペレーション力の改善」をよりスピーディに実現するために本社営業部門組織を刷新いたします。商品開発、プロモーション、店舗指導を包括的に担当する業態別営業部門から商品開発、プロモーションを分離し、業態別に店舗指導に専念させることにより、それぞれの業態にマッチしたオペレーションの実現とオペレーションレベルの改善を実現し「お客様満足度」を高め集客力の改善を図ります。

合わせて現状業態ごととなっている商品開発、プロモーションを統合することにより、担当者同士のノウハウの共有、食材の共通化、メニューの共通化などにより商品開発力の向上と開発コスト、原価低減の両立を目指します。

④宣伝広告・販売促進の見直し

従来実施してきた宣伝広告・販売促進策の費用対効果を、1件ごとに徹底的に検証して、より高いイメージアップ効果・集客効果を追求するとともに効果の薄い販促策を中止することにより、販促費の効率的使用を実現します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,745	815,234
売掛金	50,019	56,266
商品	49,912	51,277
貯蔵品	1,088	1,088
前払費用	56,920	59,579
その他	10,711	7,658
貸倒引当金	△62	△61
流動資産合計	1,302,336	991,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,235,229	※1 5,240,530
減価償却累計額	※3 △4,441,989	※3 △4,559,196
建物(純額)	793,239	681,334
構築物	596,216	584,901
減価償却累計額	※3 △584,656	※3 △578,565
構築物(純額)	11,559	6,336
機械及び装置	205,815	199,071
減価償却累計額	※3 △205,815	※3 △199,071
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1,670	1,670
減価償却累計額	※3 △1,669	※3 △1,669
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,709,997	1,787,044
減価償却累計額	※3 △1,604,235	※3 △1,572,911
工具、器具及び備品(純額)	105,762	214,132
土地	※1,2 2,112,191	※1,2 2,078,991
リース資産	128,944	128,944
減価償却累計額	※3 △111,409	※3 △126,555
リース資産(純額)	17,534	2,388
有形固定資産合計	3,040,288	2,983,183
無形固定資産		
借地権	8,950	8,950
ソフトウェア	10,048	25,054
電話加入権	10,149	9,989
無形固定資産合計	29,148	43,995
投資その他の資産		
投資有価証券	85,617	86,975
長期貸付金	9,357	4,488
長期前払費用	46,208	31,459
差入保証金	1,319,830	1,209,546
貸倒引当金	△2,700	△2,480
投資その他の資産合計	1,458,314	1,329,990
固定資産合計	4,527,752	4,357,168
資産合計	5,830,089	5,348,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,279	235,947
短期借入金	※1 969,056	※1 960,665
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,150,980	※1 1,126,830
リース債務	17,921	6,599
未払金	319,010	392,715
未払法人税等	52,108	50,248
未払消費税等	30,615	11,584
預り金	10,018	11,254
その他	11,331	7,009
流動負債合計	2,817,322	2,802,855
固定負債		
リース債務	6,599	—
長期末払金	45,350	45,350
繰延税金負債	23,355	20,616
再評価に係る繰延税金負債	※2 132,061	※2 120,228
長期預り金	68,214	39,290
資産除去債務	349,718	345,989
長期前受収益	3,026	—
固定負債合計	628,327	571,474
負債合計	3,445,649	3,374,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△4,196,189	△4,585,750
利益剰余金合計	△3,656,189	△4,045,750
自己株式	△11,933	△12,587
株主資本合計	3,365,086	2,974,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,158	20,184
土地再評価差額金	※2 △999,805	※2 △1,021,172
評価・換算差額等合計	△980,646	△1,000,987
純資産合計	2,384,439	1,973,883
負債純資産合計	5,830,089	5,348,212

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,478,434	9,130,049
売上高合計	9,478,434	9,130,049
売上原価		
商品期首たな卸高	56,262	49,912
当期商品仕入高	2,807,671	2,658,396
合計	2,863,933	2,708,308
商品期末たな卸高	49,912	51,277
売上原価合計	2,814,021	2,657,031
売上総利益	6,664,413	6,473,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	413,559	413,499
役員報酬	49,605	50,250
給料手当及び福利費	851,036	842,863
雑給	2,131,810	2,112,184
賞与	70,504	67,058
退職給付費用	27,813	25,511
法定福利費	218,889	227,423
福利厚生費	53,476	53,570
消耗品費	143,316	156,984
賃借料	1,335,646	1,300,780
修繕維持費	168,935	191,055
水道光熱費	612,085	674,724
租税公課	73,454	71,004
減価償却費	190,842	180,661
衛生費	75,541	72,037
貸倒損失	128	—
その他	357,725	359,456
販売費及び一般管理費合計	6,774,373	6,799,065
営業損失(△)	△109,960	△326,046
営業外収益		
受取利息	4,679	3,813
受取配当金	1,706	1,912
受取家賃	119,588	102,646
設備賃貸料	32,280	32,682
受取手数料	6,670	7,602
雑収入	3,105	11,573
営業外収益合計	168,030	160,230
営業外費用		
支払利息	56,170	54,522
賃貸費用	62,591	45,472
設備賃貸費用	12,322	12,441
雑損失	4,152	3,489
営業外費用合計	135,236	115,926
経常損失(△)	△77,166	△281,742

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 999	—
賃貸借契約解約益	6,000	25,724
子会社清算益	※2 1,448	—
特別利益合計	8,448	25,724
特別損失		
減損損失	※3 114,185	※3 129,125
固定資産除却損	※4 1,173	※4 7,385
店舗閉鎖損失	800	—
賃貸借契約解約損	9,535	—
特別損失合計	125,694	136,510
税引前当期純損失(△)	△194,412	△392,528
法人税、住民税及び事業税	33,488	33,303
法人税等調整額	△2,350	△14,902
法人税等合計	31,137	18,400
当期純損失(△)	△225,550	△410,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,975,062	2,355,531	702,614	3,058,146	540,000	△3,970,638	△3,430,638
当期変動額							
当期純損失(△)						△225,550	△225,550
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△225,550	△225,550
当期末残高	3,975,062	2,355,531	702,614	3,058,146	540,000	△4,196,189	△3,656,189

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,772	3,590,798	5,496	△999,805	△994,308	2,596,489
当期変動額						
当期純損失(△)		△225,550				△225,550
自己株式の取得	△161	△161				△161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,661	—	13,661	13,661
当期変動額合計	△161	△225,711	13,661	—	13,661	△212,049
当期末残高	△11,933	3,365,086	19,158	△999,805	△980,646	2,384,439

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,975,062	2,355,531	702,614	3,058,146	540,000	△4,196,189	△3,656,189
当期変動額							
当期純損失(△)						△410,929	△410,929
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						21,367	21,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△389,561	△389,561
当期末残高	3,975,062	2,355,531	702,614	3,058,146	540,000	△4,585,750	△4,045,750

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,933	3,365,086	19,158	△999,805	△980,646	2,384,439
当期変動額						
当期純損失(△)		△410,929				△410,929
自己株式の取得	△653	△653				△653
土地再評価差額金の取崩		21,367				21,367
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,026	△21,367	△20,340	△20,340
当期変動額合計	△653	△390,215	1,026	△21,367	△20,340	△410,556
当期末残高	△12,587	2,974,870	20,184	△1,021,172	△100,987	1,973,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△194,412	△392,528
減価償却費	201,219	190,312
減損損失	114,185	129,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△223	△221
受取利息及び受取配当金	△6,385	△5,726
支払利息	56,170	54,522
賃貸借契約解約損益(△は益)	3,535	△25,724
有形固定資産除売却損益(△は益)	△206	4,152
子会社清算損益(△は益)	△1,448	-
その他の損益(△は益)	△9,864	△49,475
売上債権の増減額(△は増加)	8,851	△6,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,361	△1,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,553	△20,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,532	△19,031
その他の資産の増減額(△は増加)	574	△2,308
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,070	48,591
小計	126,200	△96,254
利息及び配当金の受取額	2,157	2,222
その他の収入	161,644	154,504
利息の支払額	△58,119	△54,580
その他の支出	△79,066	△61,403
法人税等の支払額	△33,406	△33,417
法人税等の還付額	125	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,536	△88,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,033	△235,137
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
子会社の清算による収入	51,448	-
貸付金の回収による収入	5,827	4,868
差入保証金の差入による支出	△10	-
差入保証金の回収による収入	59,160	73,010
資産除去債務の履行による支出	△2,500	-
その他の支出	△1,880	△21,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,987	△178,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△24,421	△8,391
長期借入金の返済による支出	-	△24,150
自己株式の取得による支出	△161	△653
リース債務の返済による支出	△66,975	△17,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,557	△51,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,990	△318,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,754	1,133,745
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,133,745	※1 815,234

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、当期において7期連続の営業損失、9期連続の当期純損失となり(当期の営業損失326百万円・当期純損失410百万円)、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、平成22年10月に「経営構造改革計画」を策定し、その基本方針である「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」のもと①業態ポートフォリオの見直し、②新業態の実験と展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み等、引き続き事業構造の改革に取り組んでまいりましたが、営業損失は前期比216百万円増加いたしました。今後は、①既存店の収益力強化(当面は既存店1店1店の収益力強化に全力で取り組みます)、②業態の再編(前期に実験として実施した業態転換で大きな売上改善効果を挙げた「源ぺい」を中心に業態の再編を目指します)、③営業部門組織の刷新(最重点施策である「店舗におけるオペレーション力の改善」をよりスピーディに実現するために本社営業部門組織を刷新いたします)、④宣伝広告・販売促進の見直し(従来実施してきた宣伝広告・販売促進策の費用対効果を、1件ごとに徹底的に検証して、販促費の効率的使用を実現します)に取り組む、業績の回復を果たしてまいります。

また、金融機関に対する返済猶予については、平成26年6月末までの元本返済を猶予されておりますが、その後の借入金の返済猶予については継続して協議しております。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、当初予定していた業績の回復には至っておらず、平成26年6月末以降の借入金の返済猶予については金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

- ①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

機械及び装置 9年

工具、器具及び備品 3～6年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	165,940千円	151,954千円
土地	2,096,913	2,063,712
計	2,262,853	2,215,666

担保付債務

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
短期借入金	969,056千円	960,665千円
1年内返済予定の長期借入金	1,042,580	1,023,446
計	2,011,636	1,984,111

※2 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△658,909千円	△640,485千円

(3) 賃貸等不動産の再評価差額

賃貸等不動産の再評価差額との関係はありません。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	999千円	—
計	999	—

※2 子会社清算益の内訳は次のとおりであります。

非連結子会社エフ・アール興産株式会社を平成24年12月5日に清算したものであります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品等	114,185

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,185千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店114,185千円(内建物55,039千円、構築物2,303千円、工具、器具及び備品47,085千円、リース資産7,082千円及びその他2,675千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については公示価格を合理的に調整した価額、その他の当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地等	129,125

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129,125千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店129,125千円(内建物81,253千円、構築物3,995千円、工具、器具及び備品7,578千円、土地33,200千円、リース資産2,445千円及びその他653千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については公示価格を合理的に調整した価額、その他の当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	45千円	2,510千円
構築物	172	135
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	575	1,507
その他	380	3,232
計	1,173	7,385

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,961	600	—	26,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 600株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,561	2,099	—	28,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 2,099株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,133,745千円	815,234千円
現金及び現金同等物	1,133,745	815,234

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	76,617	48,837	27,780

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	77,975	48,837	29,137

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

項目	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額	119,690,232千円	142,236,514千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,478,736	148,049,989
差引額	△15,788,503	△5,813,474

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.68% (平成24年3月31日現在)

当事業年度 0.72% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

前事業年度 (平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高553,530千円及び当年度不足金16,503,708千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,192千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度 (平成25年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高417,254千円及び当年度不足金6,209,788千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,222千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用の内訳

退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	16,162千円	16,162千円
未払事業税及び未払事業所税	10,458	9,174
その他有価証券評価損	6,457	6,457
貸倒引当金	1,049	905
前受収益	5,109	2,498
ギフト券未使用	244	—
減損損失	336,844	324,729
資産除去債務	124,639	123,310
土地評価損	119,590	131,423
欠損金	1,870,296	1,885,063
繰延税金資産小計	2,490,855	2,499,725
評価性引当額	△2,490,855	△2,499,725
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,622	8,953
資産除去債務	14,733	11,663
繰延税金負債小計	23,355	20,616
繰延税金負債の純額	23,355	20,616

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率等の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年(テナント型営業店は11年4ヶ月)と見積り、割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率(1.395%から1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	353,189千円	349,718千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
有形固定資産の除却に伴う減少額	△6,642	△6,756
時の経過による調整額	3,171	3,026
期末残高	349,718	345,989

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

非連結子会社エフ・アール興産株式会社は、平成24年12月5日付で清算終了いたしましたので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	163.11円	135.04円
1株当たり当期純損失金額	△15.43円	△28.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△225,550千円	△410,929千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△225,550千円	△410,929千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	14,619,546株	14,618,270株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

記載すべき事項はありません。

②受注実績

記載すべき事項はありません。

③販売実績

当期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

業態区分の名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	増減率 %
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	3,137,871	33.1	3,160,754	34.5	22,882	0.7
ファミリーレストラン フレンドリー	2,453,125	25.9	2,342,729	25.7	△110,396	△4.5
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	1,252,255	13.2	1,173,547	12.9	△78,708	△6.3
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	1,262,896	13.3	1,170,444	12.8	△92,452	△7.3
団欒れすとらん ボンズ	972,740	10.3	973,074	10.7	333	0.0
ハッピーコング	319,526	3.4	160,861	1.8	△158,664	△49.7
新・酒場 なじみ野	80,017	0.8	90,277	1.0	10,259	12.8
フレッシュ フレンドリー	—	—	58,360	0.6	58,360	—
合計	9,478,434	100.0	9,130,049	100.0	△348,384	△3.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ハッピーコング」は、前事業年度末に比べ、3店舗から1店舗に減少しております。